記 録

「森林・林業・木材産業政策に関するオンラインでのフリートーク」
開催報告高 橋 正 義^{1,*}・田 中 真 哉²Report on “Online free talk on policy for forest, forestry and Forest
industries of Japan”Masayoshi Takahashi^{1,*} and Shinya Tanaka²

Ⅰ. はじめに

新型コロナウイルスの猛威によって、第131回日本森林学会大会やその関連集会として予定されていた森林計画学会春季シンポジウムなど、2020年春の学会イベントが中止を余儀なくされた。コロナ禍のさなか就任した松村新会長のもと、森林計画学会の企画運営に関して、対面でのイベントは主催をしないが、オンラインでの企画を開催すべく検討することとなった。

この検討とほぼ同時期の2020年6月24日に、林野庁から森林計画学会に対し森林・林業・木材産業政策に対する意見募集の要請があった。この意見募集は、現行の森林・林業基本計画（2016年5月策定）を改訂すべく林政審議会で議論・検討を進めるにあたり、森林・林業の研究に携わる者からの意見、要望を徴収することを目的としていた。

森林計画学会の会員にとって森林・林業基本計画の見直しは高い関心事である。会員からの様々な意見・要望を募集し、それらをまとめて林野庁に表明することは学会の社会に対する大切な役割である。そこで森林計画学会主催のオンラインでの企画の先駆けとして、森林・林業・木材産業政策に関するオンラインでのフリートークを開催した。

Ⅱ. フリートークの概要

「森林・林業・木材産業政策に関するオンラインでのフリートーク」は2020年7月11日にV-CUBE ミーティング5（株式会社ブイキューブ）を用いて開催した。V-CUBE ミーティング5は国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所がオンラインでの会議、打ち合わせを開催するために契約していたオンラインシステムの一つで、森林総合研究所のライセンスを利用して開催した。参加者は2020年7月3日に送信された森林計画学会ニュースなどによって募り、21名が参加した。

松村直人会長の開会宣言と、企画運営委員長の高橋正義氏（森林総研）による趣旨説明ののち、企画委員の當山啓介氏（東大千葉演）から、フリートークの導入として森林・林業基本計画に関する概要と主たる論点に関する説明がなされた。続いて、林野庁が指定する14項目のテーマを踏まえながら参加者全員で議論を行った。

Ⅲ. 林野庁から指定された項目（テーマ）

①森林・林業・木材産業政策全般、②多様な森林づくり、森林環境の保全、③人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、④災害防止・森林土木、⑤国民参加の森林づくりと森林の多様な利用推進、⑥山村振興・地

* 連絡先（Corresponding author）E-mail: martaka@ffpri.affrc.go.jp

1 （国研）森林研究・整備機構森林総合研究所森林災害・被害研究拠点（305-8687 茨城県つくば市松の里1）
Forestry and Forest Products Research Institute, 1 Matsunosato, Tsukuba, Ibaraki 305-8687, Japan

2 （国研）森林研究・整備機構森林総合研究所関西支所（612-0855 京都市伏見区桃山町永井久太郎68）

Kansai Research Center, Forestry and Forest Products Research Institute, 68 Nagaikyutaro, Momoyama, Fushimi, Kyoto, Kyoto, 612-0855, Japan

方創生, ⑦林業の生産性向上(施業集約化, 路網整備, 新技術の活用等), ⑧林業経営(経営体の育成, 労働安全, 人材育成・確保等), ⑨特用林産(きのこ, 竹, 漆等), ⑩木材の生産・加工流通, ⑪国産材利活用, 木材需要拡大, 建築物への木材利用, ⑫国際協調・貢献と木材貿易, ⑬新型コロナウイルス感染症による影響と対策, ⑭その他

Ⅳ. 森林・林業・木材産業政策に関する会員からの意見

フリートーク終了後, 田中真哉氏(森林総研関西)が中心となり, フリートークによって寄せられた会員からの意見を以下のように取りまとめた。

テーマ① 森林・林業・木材産業政策全般

森林・林業基本計画および森林計画制度について

1. 平成28年5月閣議決定の森林・林業基本計画15ページ第1表(森林の有する多面的機能の発揮に関する目標)の「指向する森林の状態」の面積値について, 根拠を示すことが重要。
2. 市町村が森林管理の主体となるなかで, 国が数字を示して森づくりをするという従来通りの上意下達の森林計画が成り立つのか疑問。各種制度が矛盾しないか懸念する。
3. 森林・林業基本計画の改定は, PDCAのPなのかAなのかは重要。Pであるならば, 数値目標にきちんとした根拠が必要だと考える。したがって, 森林ゾーニングをきちんとしたうえで数値を積み上げなければいけない。
4. 地域ごとに単層林・複層林というゾーニングがなされ, 国としてはそれらの面積をモニタリング指標としてモニタリングできていることが重要。森林計画制度でタイプ別の面積という数値目標を示す必要はない。
5. 計画を実際に動かしていくためには, 市町村からのボトムアップの数量等を国から示される計画へ反映させる仕組みが必要。
6. 世界全体の木材供給を見据えて, 国内の木材供給をどれくらいにしていくかを示すという観点から, 木材生産に特化した森林である育成単層林の面積を数値目標として示すことは必要。育成単層林の現状の1000万haが必要だったのかどうか, もっと議論が必要。また, 育成単層林を今後どうしていくかということを議論して「森林・林業基本計画」でしっかり書き込むべき。
7. 国の予算には限界があることも理解しているが, トップダウンとボトムアップの計画や予算を調整するような仕組みがあるべき。

8. 災害関連では予算が多かったり, システムが整備されたりしているが, これらのシステムを森林管理に使っていくことも考えたほうがいい。

森林管理の在り方・他省庁との連携について

9. 森林環境税でのアンケートで行政に委託される森林を積極的に受け入れ, 機能別に再編して環境省・国交省とも連携して管理した方がよい。産業振興では数値目標をたてるのではなく, 伐採や施業規制などの指針を示すにとどめるのがよい。都道府県や市町村で林業に対する力の入れ方が違いすぎる中, 上意下達の数字を元にした補助金で林業を回すのは, もう限界にきているのではないかと思う。

森林計画の検証とモニタリングについて

10. 国民からの意見聴取にあたっては, 前の計画(2016年計画)の実績がどうなりそうなのかという情報が必要。
11. PDCAのCについて「誰が」「何を」「どう」チェックするのかという視点が欠けているので改善できないか。モニタリングの仕組みづくりが必要。
12. 全国レベルでのCについては, もっとNFI(森林生態系多様性基礎調査)を活用すべき。
13. 伐採や被害のモニタリングにリモートセンシングを活用することも検討してほしい。
14. Cについて, 学会や研究者等の第三者によるチェック機能も今後必要ではないか。

ゾーニングについて

15. 森林だけでなく, 都市計画・農村計画にもかかわってくる。国土の利用という観点から, ほかの土地利用も含めたゾーニングが必要。所有者の意見を反映させることも必要。
16. 人工林を今後, 再造林して人工林に維持するのか, 天然力で天然生林に移行するのかを議論する計画が必要ではないか。例えば, 沖縄県の「やんばる型森林業」の森林の利用区分ゾーニングが参考になる。

テーマ② 多様な森林づくり, 森林環境の保全

育成複層林について

17. 育成複層林や育成単層林の定義を明確にしたうえで, 用語を誰にとっても分かりやすいものにしてはいかかがか。
18. 伐りっぱなしにして広葉樹林化したような林分を育成複層林として含めるのか? 育成複層林については「複数の樹冠層を持つ森林」などというよう

に一応の定義はあると思うが、それが確立されていないことに問題がある。後から定義をいかようにでも変更できるのではないかと心配している。

19. 持続可能な木材生産量を考えたうえで、正面から人工林撤退戦略を示すべきではないか。
20. 林家の話を聞いてまわるなかで、複層林を目指してもうまくいかないという話を聞くことが多い。個々の林家の悩みも汲み取った政策にしてほしい。

テーマ③ 人工林の適切な管理と利用、再造林の確保

21. 人が自然環境にかく乱を与えて造成した60~80年の人工林を伐採して、その育成複層林が再度森林として維持管理できるのかは未知である。一度手を入れた森林については、伐採地の天然更新は考えずに人工植栽の再造林をきちんとすべき。

テーマ④ 災害防止・森林土木

22. 豪雨災害が頻発するなかで、経済効率を優先した荒いやり方で伐採が進むことをすごく心配している。GISを活用したゾーニングを国がやるのは難しいので、市町村で防災を考慮したゾーニングを行い、ボトムアップで国の数値目標を決めることが必要。
23. 現行の森林・林業基本計画は木材生産・供給に偏りすぎている。育成してきた人工林資源を活用することは大変重要であるが、自然災害に対して強い森林作りの観点を入れるべき。最近の降雨量を見ると無力感しかないが、今後少しでも効果のある森林整備の技術開発や実践に取り組むべき。

テーマ⑤ 木材の生産・加工流通

24. 補助金等について、大企業優先のように感じる。中小・零細企業も納得できるような制度設計とすべき。

(学会への意見・要望として整理)

今後、森林計画学会で取り組むべきこと

- ① 保続原則など、計画上重要な概念から逆算して、森林林業基本計画へ提言する視点も計画学会として重要と思う。
- ② 木材供給についての数値目標をどうするか研究者や学会も提示する必要がある。
- ③ 保続ではなく持続を考えるならば、具体的な話を合

んでくるので森林計画学会だけで政策提言をまとめることは難しい。今後、他学会との連携を検討してほしい。

- ④ 市町村がゾーニングをすることになっていて大変なので、学会としてもゾーニングの議論がもっと必要。
- ⑤ 災害に絡む森林管理については、国交省のグリーンインフラやEco-DRRの流れもフォローもしてほしい。
- ⑥ これまでよりも包括的な基本計画、実効的な計画を作り上げていく意味では、議論は改定直前ではなく「常時」行うようでないかと間に合わない。それなりの覚悟と手間をかける必要がある。

学会への要望

- ⑦ 林野庁との意見交換の機会を、オンラインも含め、検討してほしい。

V. おわりに

コロナ禍で大幅に学会活動が制約を受ける中で、新たな企画として行った「森林・林業・木材産業政策に関するオンラインでのフリートーク」について、その経緯や概要、会員からの意見を紹介した。なお林野庁への意見は、上記会員からの意見をふまえつつ、指定様式に則って取りまとめ、森林計画学会事務局から提出された。

開催案内から企画実施まで1週間程度と非常に短期間でであったことや、オンラインでの制約を踏まえて2時間程度での開催とするなど様々な制約下での企画開催であった。しかしながら、参加した21名の会員からは活発な意見表明と議論がなされたことは、数多くの意見からも読み取れるであろう。加えて、フリートーク終了後参加した学生会員の吉井達樹氏(三重大院)からは、学生を対象としたフリートークの開催要請があった。その要請に応える形で、10月18日に「若手が語るオンラインフリートーク2020」が開催された。その詳細は別報告を参照して頂きたい。

フリートークはコロナ禍に対応した苦肉の企画ではあるが、オンラインの特性を生かし会員間の交流をより一層深めるものとなった。会員の皆さんには是非、様々な「フリートーク」の企画開催を提案や参加をお願いしたい。

(2021年5月28日受付)

(2021年8月10日受理)